



---

「農業・畜産分野におけるマイクロバイオー  
ム等の産業利用に関する技術動向調査」の  
公募について

---

2026年5月22日

イノベーション戦略センター アグリ・フードテックユニット

# 目次

1. 調査仕様について(目的、内容)
2. スケジュール等
3. 応募要件
4. 提案書類の提出
5. 審査基準
6. 問い合わせ先

# 1. 調査仕様について (1)目的

気候変動への対応、食料安全保障の確保に向けた食料システム強靱化等の観点から、農業・畜産分野における生産性向上と環境負荷低減の両立が国際的に求められる中、微生物叢(マイクロバイオーム)を活用した技術は、持続可能な食料システムの実現に資する重要な技術として注目されている。我が国においても、温室効果ガスの排出削減、化学肥料・化学農薬依存の低減や資源循環型農業の推進等の観点から、マイクロバイオームを含む微生物機能の農業・畜産分野への産業利用が期待されている。

本調査は、農業・畜産分野におけるマイクロバイオーム等の産業利用に関し、国内外の関連政策・規制動向、市場動向、技術開発動向等を俯瞰的に情報収集・整理し、将来的な市場環境の分析に基づき、今後の技術開発の方向性および市場拡大に向けた課題を特定することを目的とする。

## <ポイント>

- 将来的な出口として、農業・畜産分野への展開を想定し得る技術は対象とする。

# 1. 調査仕様について (2)内容

本調査では、調査対象として、主に以下の項目を満たす技術を想定する。

- 農業・畜産分野において産業利用を想定し得るマイクロバイーム制御に関する技術、マイクロバイームから有用な機能を有する微生物を単離して活用する技術、マイクロバイーム関連の研究・技術開発に必要な基盤技術(インフォマティクス、バイオ関連分析・測定・実験システム等)。
- 2040年以降の実用化・社会実装を想定し、技術成熟度レベル(TRL)が概ね2~4に該当する技術等。
- 革新性・独創性に優れ、大きな社会的インパクト(市場の成長性、社会課題の解決等)が期待されるもの。例えば、2040年以降の実用化・社会実装を想定し、民間のみで取り組む困難性が高く、脱炭素をはじめとする環境負荷低減効果や産業として成長するポテンシャルが相当大きいと見込まれる技術等。

# 1. 調査仕様について (2)内容

具体的には下記項目を調査する。実施にあたっては、NEDOと緊密な連携のもとで行うものとする。

各項目については、特許・文献調査(論文、大学・企業・業界団体の公開する技術情報等)、関係者へのヒアリング(現地調査を含む)等により、内容の妥当性を担保すること。なお、必要に応じてNEDOと協議の上、NEDO及び有識者(数名程度)等で構成される検討会を設置・開催し、検討会での議論を踏まえ、調査内容の精査や見直し等を行う。検討会を開催する場合、付随する運営業務(有識者候補の選定、会議資料の作成・準備、有識者への旅費・謝金の支払い、議事録の作成等)を実施すること。

## <調査項目>

(1)全般調査

(2)技術開発動向調査

(3)今後の研究開発の方向性

## <ポイント>

- 検討会は特段の理由がない場合、設置・開催を想定する。

# 1. 調査仕様について (2)内容

## (1) 全般調査

農業・畜産分野におけるマイクロバイオーム等の産業利用について、米国、欧州等を含め国内外の関連する政策・規制動向を体系的に整理する。併せて、農業資材、畜産資材、環境負荷低減技術をはじめとする関連市場の現状と成長要因を分析し、中長期的な市場環境を予測する。

また、本調査の対象となり得るマイクロバイオーム関連技術(資材化、機能制御、計測・解析技術等)を整理し、技術体系を明確化する。なお、本項目に限り、調査対象とする技術(概ねTRL2～4に該当する技術)の他、関連技術の全体像を把握するため、TRLに制限を設けず、広く整理すること。

### <ポイント>

- (1)及び(2)の対象は国内外とする。
- 2040年以降の実用化・社会実装を前提に、中長期的な市場環境の概観を把握することを想定。
- (1)における技術の整理では、TRLを2～4に限定しない。

# 1. 調査仕様について (2)内容

## (2) 技術開発動向調査

(1)を踏まえ、国内外の主要企業・研究機関による技術開発事例等から技術的特徴、適用分野、開発状況、技術的課題等の情報を整理し、各技術テーマの開発フェーズやその方向性を整理・分析する。また、各技術テーマにおける国内外の公的支援状況や産学連携の動向等を整理し、技術開発環境を俯瞰する。さらに、経済性、GHG削減等の環境負荷低減効果をはじめ適切な評価基準を設定し、技術シーズと開発ニーズの両面から各技術の優位性を分析するとともに、日本の強み・弱みを明らかにする。これらの結果を基に、(3)において検討する技術テーマを可能な限り3件以上抽出する。

### <ポイント>

- (1)及び(2)の対象は国内外とする。
- (2)の対象は2040年以降の実用化・社会実装を想定し、TRLが概ね2～4に該当する技術等を想定する。
- 技術開発テーマはInnovation Outlookにおけるフロンティア領域等(経済的・社会的価値)に対してインパクトの大きい技術的アプローチであって、個別技術ではなく、技術開発の方向性をまとめて整理し得る技術群として設定すること。

# 1. 調査仕様について (2)内容

## (3) 今後の研究開発の方向性

(1)および(2)を踏まえ、各技術テーマにおける市場創出・拡大に向けた技術的、経済的、制度・規制上の課題等を整理する。加えて、将来的な外部環境の変化を想定し、対象技術が2040年以降に実用化・社会実装するまでのシナリオを検討する。その結果を踏まえ、日本が今後重点的に取り組むべき技術テーマを特定し、その方向性と波及効果等を整理する。

### <ポイント>

- シナリオの検討に当たっては、実用化・社会実装を担うプレイヤーを整理すること。
- 本調査により特定された技術テーマはInnovation Outlookへの反映、将来的なプロジェクト検討、他省庁との連携を含む関係者への情報提供等で活用する予定。

## 2. スケジュール等

■予算金額 2,000万円以内

■スケジュール(※)

- 2026年5月18日(月) 公募開始 ~ 6月1日(月) 正午 締切
- 6月中旬 採択決定(予定)
- 6月中下旬 調査開始(予定)
- 12月上旬頃 中間整理(調査スケジュールにより調整)
- 2027年3月31日 調査終了

■注意事項

- 本調査の目的達成に向け、情報を補完する調査項目を追加することは妨げない。
- その他、NEDOから要請があった場合は、協議のうえ、可能な限り反映する。
- NEDO担当者に対し対面又はWeb会議等により、ひと月に1~2回以上の進捗報告を行うこと。
- 調査期間は、NEDOが指定する日から2027年3月31日までとする。
- 委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会等における報告を依頼することがある。

※スケジュールについては想定であり、NEDO内の協議等により変更可能性あり

### 3. 応募要件

---

応募資格のある法人は、次の(1)～(3)までの全ての条件を満たすことのできる、単独又は複数で受託を希望する企業・大学等とします。

- (1)当該技術又は関連技術の調査実績を有し、かつ、調査目標達成及び調査計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- (2)委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- (3)NEDOが事業を推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。

## 4. 提案書類の提出

### (1) 提出期限及び提出先

公募要領に従って、提案書等の提出書類を準備し、以下の提出期限までに電子申請システム「J Grants」上で申請してください。なお、持参、郵送、FAX又はE-mailによる提出は原則受け付けません。

#### 提出期限

**2026年6月1日(月)正午 アップロード完了**

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDO ウェブサイトの公募ページ上でお知らせいたします。

#### 提出先: J Grants公募ページ申請 URL

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDYYdMAP?wfid=a0XJ2000006lkfpMAA>

## 4. 提案書類の提出

---

### (2) 提出方法

1. 電子申請システム「J グランツ」上で、必要項目を入力し提出書類をアップロードした上で申請してください。複数法人による共同提案を行う場合は、代表法人が提出書類を取りまとめの上、代表法人が申請を行ってください。代表法人以外の法人のJグランツ上の申請は不要です。
2. Jグランツの使用にあたっては、事前にGビズIDの「GビズIDプライムアカウント」または「GビズIDメンバーアカウント」が必要です。GビズIDの取得は2週間以上かかる場合もあるため、GビズIDを未取得であれば余裕をもって登録手続きを行ってください。
3. Jグランツで申請操作完了後、システムから自動送信メールが届きます。申請内容や提出書類に不備がある場合は、修正等の対応をお願いする場合がありますので、NEDO担当者の指示に従ってください。
4. その他GビズIDの取得やJグランツ利用・申請にあたっては、以下のウェブサイトをご確認ください。

【参考】NEDO事業の公募におけるJグランツでの応募受付について  
[https://www.nedo.go.jp/koubo/ZZAN\\_100061.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/ZZAN_100061.html)

## 4. 提案書類の提出

### (3) 提出書類

以下の提出書類が必要となります。具体的な様式は公募HP添付資料をご参照ください。

提案書類
提出書類のチェックリスト
別添1:提案書
別添2:提案者情報
別添3:NEDO事業遂行上に係る情報管理体制の確認票及び対応エビデンス
直近の事業報告書 直近3年分の財務諸表(原則、円単位:貸借対照表、損益計算書)

【留意事項】※詳細は公募要領をご確認ください。

- 直近の事業報告書や財務諸表を Web ページ上で公表している場合には、その公表 URLを「別添2:提案者情報」中に明記する形で可とします。
- 提案者が学術機関等の場合は、財務諸表の提出は不要とし、直近の事業報告書のみ提出ください。ただし、適切な管理体制や能力等に疑義が生じた場合や、円滑な事業実施に当たり確認が必要であると判断した場合には、財務諸表その他の必要な資料の提出を求める場合があります。
- 再委託先・共同実施先分の事業報告書及び財務諸表の提出は不要です。
- なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出や代表者面談を求められる場合があります。また、提案者の財務状況によっては、追加的に親子会社等の関係会社や再委託先・共同実施先に対しても財務関連資料の提出を求められる場合があります。
- 法人が設立されたばかりで財務諸表が3年分存在しない場合は、設立年度から直近までの財務諸表を提出してください。

## 4. 提案書類の提出

### (4) 提出にあたっての留意事項

- 提出書類は日本語で作成してください。
- 「応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- 提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- Jグランツ上の申請は、提出期限を厳守ください。提出期限までに申請完了できなかった場合は、応募は受け付けできませんので、余裕をもって提出してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。
- 万が一、応募者の責に依らない理由(例:組織形態上、GビズIDの取得がそもそも不可でJグランツが利用できない、Jグランツ等の外部システムの障害発生により申請ができない等)により、提出期限までにJグランツ上の申請が困難な場合には、提出期限前までに必ずNEDO担当者まで連絡し、NEDO担当者の指示に従ってください。
- Jグランツ上にアップロードするファイルは提出書類ごとに作成し、一つのzipファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル(PDF、zip等)にはパスワードは付けしないでください。
- アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- Jグランツ上で入力項目として提案概要等の記入も求めていますので、あらかじめご了承ください。

## 5. 審査基準

以下の審査基準に基づき審査します。なお、**審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられません**のであらかじめご了承ください。

- i. 提案の適合性  
(NEDO の意図に合致しているか 等)
- ii. 提案の具体性・優位性  
(提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等)
- iii. 実施体制・能力  
(役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等)
- iv. 提案の経済性  
(予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等)
- v. 経営基盤  
(経営状況は良好か 等)
- vi. 総合評価

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点を行います。

・女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点します。

## 6. 問い合わせ先

---

本説明会以降のお問い合わせは、**2026年5月25日(月)から5月29日(金)の間**に限り、以下の問い合わせ先のE-mailで受け付けます。ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

なお、お問い合わせの内容に応じて、公平を期すために回答を本公募のウェブサイト上に公開する場合があります。

NEDO イノベーション戦略センター アグリ・フードテックユニット

担当者: 渡邊、二関

E-mail: [tsc-agri-foodtech-u\[\\*\]ml.nedo.go.jp](mailto:tsc-agri-foodtech-u[*]ml.nedo.go.jp)

※上記アドレスの[\*]を@に変えてご使用ください。